

4.4 家電としてのインターネット

1) 概要

日本では、家庭用インターネット製品のはしりとして1996年に日本電算機が“iボックス”、バンダイが“ピピン・アットマーク”を発売した。しかし、回線速度が遅いことやテレビの解像度不足等がネックとなり、いずれも不発に終わっている。¹⁶⁾しかし、家庭用のインターネット製品は駄目かというそうではなく、米国では全く逆の予想がされている。TCP/IPの開発者であるヴィントン・サーフ氏も「家電製品をインターネットで制御する時代が10年後には来る」と1996年夏に予測している。

米国の調査会社ヤンキーグループは「1995年の米国でのインターネット利用世帯は1020万であったが、2000年には4倍強の4320万世帯に拡大する」と予測し、米国調査会社IDCは「2000年に世界で出荷されるインターネット接続可能な機器の内21.7%、台数にして2240万台はパソコンという形態ではない」と予測している。すなわち図4-8の様に明日のインターネットはパソコンを意識しない個人レベルのものになってくる可能性が大きい。¹⁷⁾家電製品とインターネットを結び付けた場合、やはりインターネットテレビが最初のターゲットになるであろう。

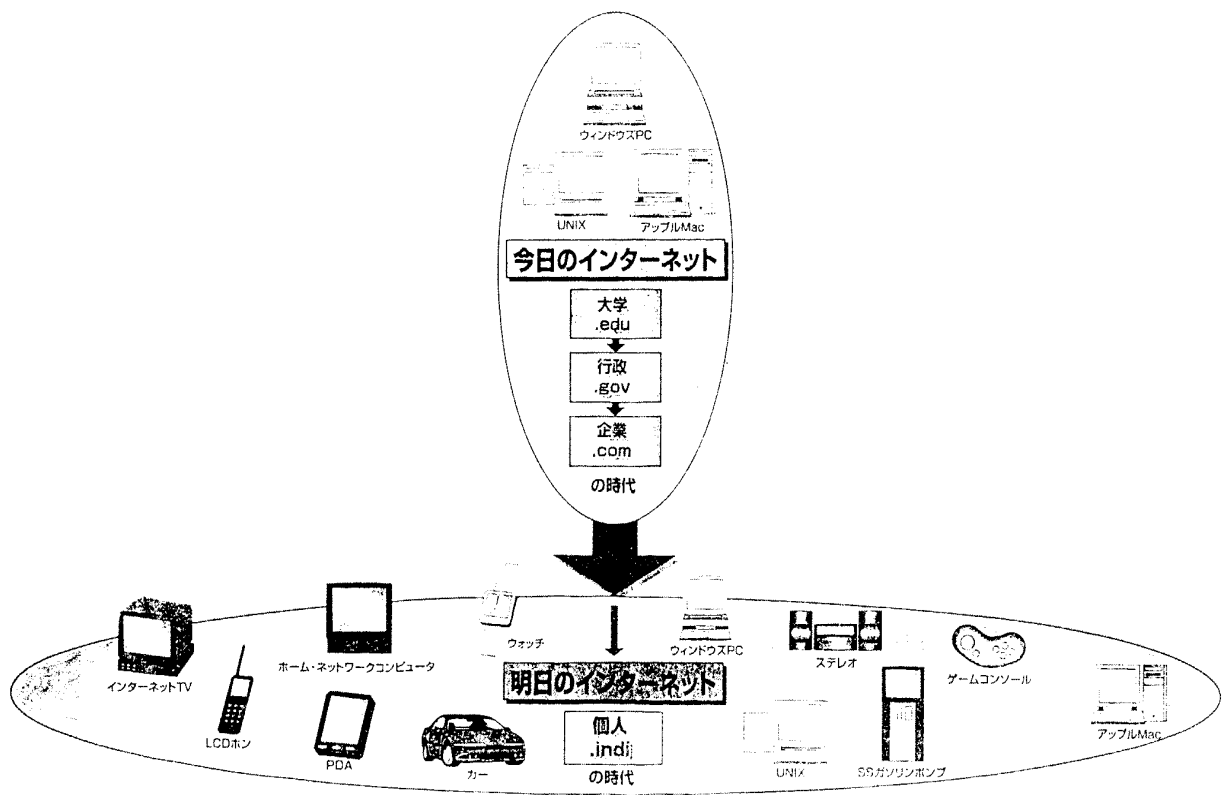


図 4 - 8 明日のインターネット

2) インターネットとテレビの融合

日本マイクロソフト社系列が 1997 年 12 月より市場に投入した“ WebTV ”は“ i ボックス ”や“ ピピン・アットマーク ”同様、必要な物はテレビと電話と専用端末だけで簡単にインターネットにつながる。WWW ページをテレビの解像度に適合したデータに変換する機能があり、33.6Kbps の内臓モデム、ハードディスク及びブラウザを始めとしたソフトウェアを内蔵しており、Real Audio 等のプラグインソフトもサポートしている。従来不満の多かったテレビ解像度の悪さを、レイアウトや文字の大きさや書体を工夫して補っている。又、<http://www.??? .co.jp> 等と入力しなくても単に“ JAL ”と入力するだけで日本航空のホームページをアクセス出来る機能等がある。どの程度普及するか注目される。

米国では既にテレビ番組をインターネットと統合して新タイプの番組を生み出す方向に向っている。マイクロソフト社の子会社の WebTV ネットワーク社が 1997 年 9 月に明らかにした第 2 世代のインターネットテレビは、1.1GB のハードディスク、10Mbit / 秒のケーブルモデム、56Kbit / 秒のモデム、それにビデオ圧縮解凍チップで構成されグラフィックス機能を向上させている。米国市場における 1997 年のインターネットテレビの出荷台数は 29 万台と予測されているが、2001 年には 870 万台に伸びると予想されている。¹⁸⁾

現実に、米国では 1998 年末から 10 大都市では地上波のデジタルテレビ放送が始まる。

そして、2006年には全てデジタル化されアナログ放送が停止されることになっている。(日本は2010年を予定) その様な流れはテレビとパソコンとの結びつきを確実なものとし、テレビに適合したOSが載るのは当然であろう。既にインテル陣営では仕様を策定している。¹⁹⁾

3) ビットキャスト

図4-9に示す様に、テレビ放送電波の垂直帰線消去期間にWWWコンテンツを多重化して送信するビットキャストというサービスも現われた。

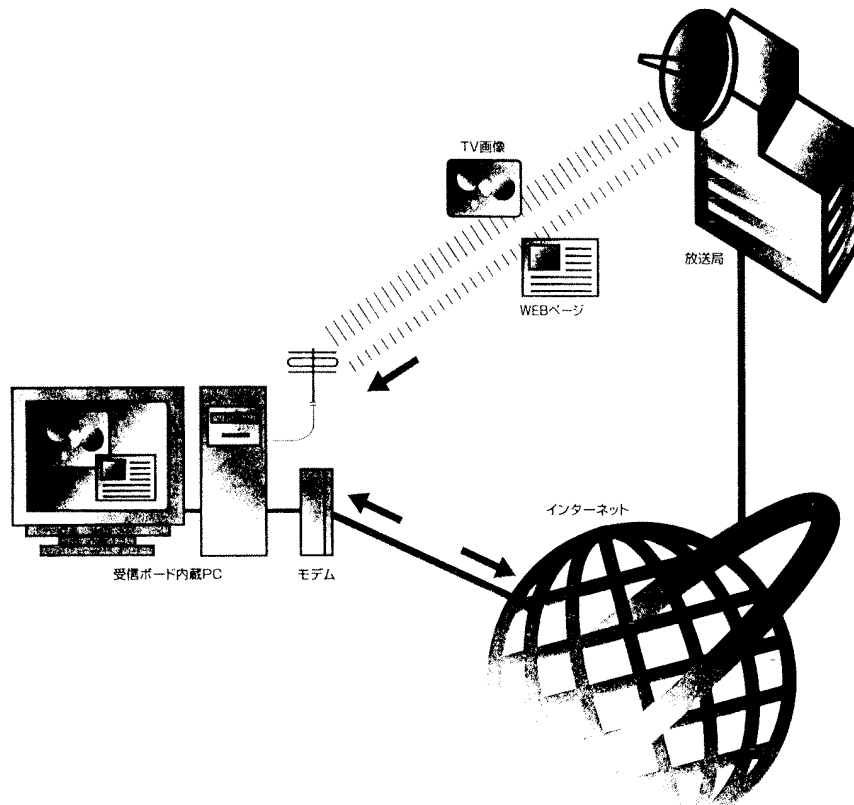


図4-9 ビットキャスト

朝日放送(テレビ朝日)は“ADAMS”(TV-ASAHI DATA and MULTIMEDIA SERVICE)と称して1997年6月から、東京放送(TBS)は“TBS データパレード”と称して1997年10月から本放送を開始している。

パソコンにビットキャストを受信するボードを取り付けてアンテナ線を接続し、ビットキャストブラウザをインストールすれば、テレビ放送は勿論のこと同時送信されて来るコンテンツも見る事が出来る。モデムを介して他のインターネットのWWWページにジャンプしたり、インタラクティブな番組も可能になって来る。例えば歌手のプロフィールを調べたり、コンサートのパンフレットを取り寄せたり、更にはコマーシャルの製品もその場で注文出来る。今後インターネットテレビにビットキャストが取り込まれて行くのも当然の成り行きであろう。

以上の様に、テレビのマルチメディア化は既に始まっているが、米国の流れから見てこれが家庭におけるマルチメディアの起爆剤になる可能性は大きい。